

都市構造から見た全国の都市公園整備水準に関する研究

九州大学工学部 学生会員 ○金沢 俊英
 九州大学大学院工学研究院 フェロー 樗木 武
 九州大学大学院工学研究院 正会員 梶田 佳孝

1. はじめに

近年、我が国では、週休二日制や都市生活の24時間化が進むなど、生活時間の面においてかなりの変化が生じている。特に、労働時間については、その短縮が課題となっており、今後自由時間の増大と連続休暇の普及が21世紀に向けて着実に進むことが期待されている。そうした中で、国民のライフスタイルにおいては、都市的生活様式が拡大する中で、都市における緑とオープンスペースの中核となる都市公園をはじめとするレクリエーション空間に対するニーズの全国的な広がりが見られるようになってきており、都市公園整備が社会資本整備に占める重要性をよりいっそう増してきている。

ところで、現在の日本の都市公園整備状況は、外国の諸都市に比べて大きく遅れをとっており日本の都市公園整備水準は全般的に低いと言われている。しかし、それを測る指標としてほとんどの場合において人口1人あたりの公園面積という指標が一般的に用いられていて、単純にその数字によって比較されているのが現状である。ただその場合、マクロ的な観点から都市の比較を行う上での一つの手段としては有効だが、それだけで実際にその都市の利用者のニーズに答えられているかどうかを判断することは困難である。その背景にある都市の地理的条件、人口規模や産業形態などといった都市の性格や特色を十分に考慮した上で都市公園の整備状況を検討していく必要がある。

そこで本研究では、日本全国の都市における都市構造を分析し、これらを踏んだ上で都市の性格ごとに理想的な都市公園整備について検討するものである。

2. 利用データについて

都市公園データは、日本全国の人口5万人以上

の447都市において表-1に示す都市公園の種類ごとの総個数と総面積を用いた。

また、都市に関するデータについては、都市とは、多くの人々がさまざまな活動を行って、そうした活動の一つ一つの積み重ねにより都市構造が決定されている。そのようなことから、都市構造を詳しく把握するためには、実際はさまざまな要素を考慮する必要がある。しかし、本研究の目的が都市構造を詳しく分析することではなく、都市公園の分析を行う上で必要となる都市構造のため、本研究においては産業関連指標として6指標、社会構成指標として7指標、財政指標として3指標の全16指標を用い、表-2に示すとおりである。

表-1 都市公園の種類

種類	種別
住区基幹公園	街区公園
	近隣公園
	地区公園
都市基幹公園	総合公園
	運動公園
大規模公園	広域公園
緩衝緑地等	風致公園
	特殊公園

表-2 都市構造把握のために用いた指標

産業関連指標	第1次産業就業人口比
	第2次産業就業人口比
	第3次産業就業人口比
	人口一人当たり工業出荷額
	人口一人当たり農業粗生産額
	人口一人当たり小売販売額
社会構成指標	人口
	面積
	人口密度
	屋間人口比
	持ち家比率
	一世帯あたり延べ面積
財政指標	住宅地地価
	人口一人当たり歳出額
	財政力指数
	経常収支費

3. 内容

上記のデータを用いて、次の項目ごとの分析を行った。

(1) 地域性との関連性について

日本全国 47 都道府県を北海道・東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中国・四国地方、九州地方の 6 個に分けて、地方ごとの都市公園の現況についてさまざまな角度から各種分析を行った。

(2) 人口、面積、人口密度との関連性について

都市の人口、面積、人口密度それぞれについて各種都市公園整備状況との関連性についてさまざまな角度から分析した。人口については、図-1 に示すように人口規模が大きくなるにつれて街区公園一カ所あたり都市面積が小さくなっていくという結論を得た。これは人口規模が大きい大都市においては、1つの街区公園がカバーする都市面積が小さく数が充実していることがわかる。

(3) 都市の性格との関連性について

表-2 に示す都市ごとのデータを用いて変量の統合の目的で主成分分析を行った。また、各都市間の類似性を把握するために主成分負荷量による相関クラスター分析を行い、対象となる 447 都市をグループ化し、そのグループごとにさまざまな角度から都市公園整備状況の分析を行い、類似の性格を持った都市グループごとの都市公園整備における特徴を分析した。

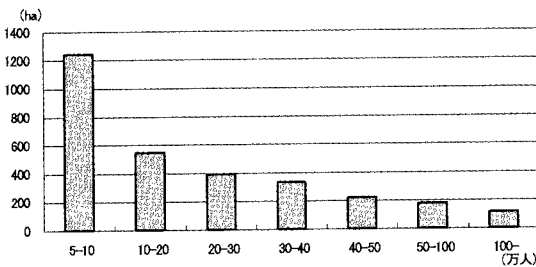


図-1 街区公園一カ所あたり都市面積(人口規模別)

4. まとめ

本研究では、現在の日本の都市公園整備状況について都市の社会経済状況との関連性を把握するために多様な角度から検討を行った。

本研究では、人口 1 人あたりの公園面積という指標だけで都市公園整備状況を判断するのは、人

口が多い大都市においては、どうしても都市公園整備状況が、地方都市などと比較して過小評価になってしまうということが分かった。しかし、全都市面積に占める公園面積の割合を図-2 に示せば面積比率が高いのは、人口密度の高い大都市圏地域であり、これは人口密度が高く必要度が高いことが大きく影響しているといえよう。

また、同じ総面積の公園整備を行うということ

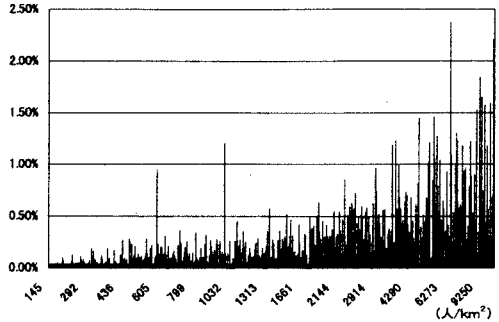


図-2 全都市面積に占める住区基幹公園面積の割合

にしても、小規模な街区公園や、近隣公園といった住区基幹公園を数カ所に分けて整備する場合と、比較的大規模な都市基幹公園を一カ所整備する場合とでは、全く違った意味合いを持ち、大規模公園が一カ所しかない場合、その公園はどうしてもスポーツ等の目的でわざわざ出かけていて利用する目的的な施設となってしまう手軽に利用できる住民の数はどうしても少なくならざるを得ない。逆に、小規模な公園が数カ所に分けて整備されれば個々は、子供の近隣の遊び場や、近所の住民の気軽な社交の場となってくる。どちらの方が有益で広域的な住民ニーズに的確に対応し、公平性のある公園整備なのかは都市の内容によって大きく左右されていくということがいえる。本研究においては、16 項目の指標を用いて分析を行ったが、都市構造の本質を知るという意味においては、これでは不十分で詳細な都市分類ができない。さらに、分析を行っていく上で都市公園の充実度は、その必要度とも関連しており、また、質的な面も検討される必要があり、単純な指標で評価することは非常に難しいということも分かった。

参考文献

1. 東洋経済新報社：都市データバック 1998 年版
2. (財)都市計画協会：1998 年都市計画年報